

【中国】10 年の節目を越えた中国の「一带一路」

2013 年秋、習近平国家主席は中国とヨーロッパなどを結んだ古代シルクロードを念頭に現代の「シルクロード経済ベルト」と「21 世紀の海のシルクロード」を関連地域の各国で協力して建設する巨大経済圏構想「一带一路」を打ち上げた。資金不足に悩む新興国や発展途上国の経済発展に必要なインフラ整備に一定の貢献を果たした一方で、債務返済が不能となった国が政策や外交、インフラ運営などにおいて圧力を受ける「債務の罠」に陥り、中国側にも回収不能な不良債権が積み上がっている問題も指摘される。

このような中、中国国務院の「一带一路」建設推進活動指導グループ弁公室は「一带一路構想の質の高い発展に向けたビジョンと行動—『一带一路』共同建設の今後 10 年間の発展展望」を公表した¹。それによると 2023 年 6 月までに中国は世界の 150 余りの国と 30 余りの地域及び国際機関との間で 200 件以上の一带一路イニシアチブに関する協力文書を取り交わし、インフラ整備や各種産業の標準規格の整備、人材育成など幅広い分野での国際協力が行われてきたことが強調されている。

これまでの 10 年間の成果として同イニシアチブが重視する沿線地域の途上国の経済発展の基礎を支える輸送に関わる道路、鉄道インフラなどの整備が進み、それに伴って中国と関係国の間での輸送効率が向上したことが挙げられる。中国・欧州直通貨物列車「中欧班列」を例にとると 2013 年に往復 308 列車で 2.6 万 TEU(標準コンテナ)の輸送量であったのが、2022 年には往復 16,562 列車で 161.4 万 TEU へと飛躍的に物流量が拡大している（下図参照）。海上輸送においても世界の 10 大コンテナ港のうち 6 つを中国（香港を含む）が占めているが、これらと欧州・中東・アフリカを結ぶ航路において中国の港湾投資が実施されてきた。現在、世界の海上コンテナ輸送の約 70%が中国企業の所有ないし出資する港湾を経由して輸送されている。

¹ 我国发布共建“一带一路”未来十年发展展望

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202311/content_6916827.htm

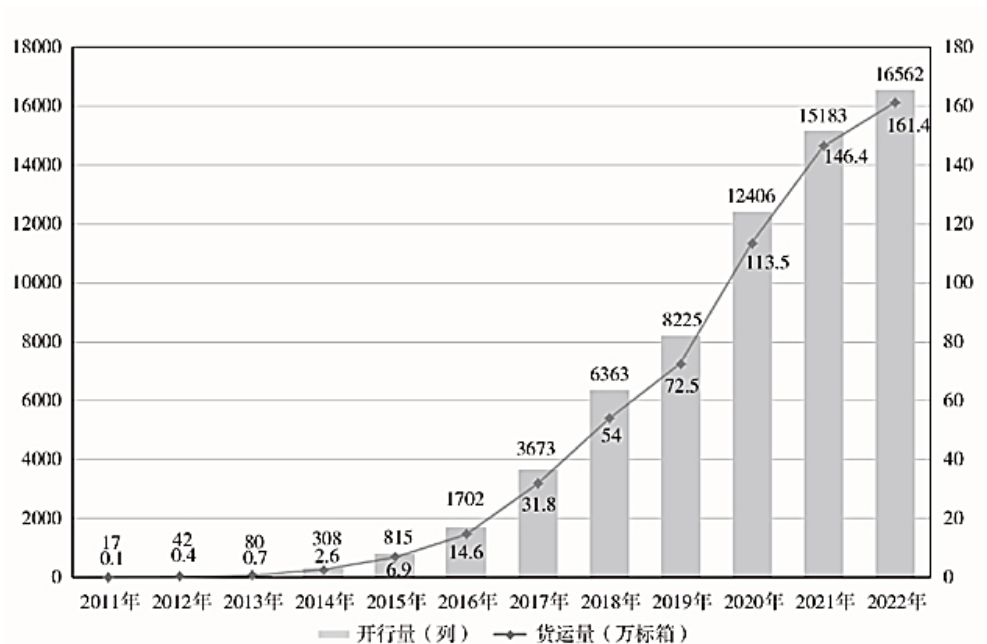


図 中国-欧州直通貨物列車の列車数と貨物量の推移（2011 年から 2023 年）

出所：共建“一带一路”构建人类命运共同体的重大实践白皮书

他方で一帯一路インフラ投資の優先分野とされてきた経済回廊建設に停滞が目立つようになってきた。中国・パキスタン経済回廊の整備プロジェクトはパキスタン政府から大きな期待が寄せられたが、その後の関係者間の調整が進まず中国からの資金が入ってこず工事が止まったままと報じられている。中国財政部が対外融資の拡大抑制の方針へ政策転換したことが背景にあるとも指摘されている。また、スリランカのハンバントタ港は中国からの借款で整備したものの返済が滞り、港湾運営権が中国に事実上差し押さえられた「債務の罠」の典型例として指摘されている。融資条件の透明性の欠如や腐敗の疑いを含めて開発途上国側の期待が低下したことも中国の対外融資の減少につながったという面も否めない。

中国国務院の「一帯一路」建設推進活動指導グループ弁公室が公表した白書の標題にもあるとおり「質の高い発展」が同構想の今後の 10 年を展望する上でのキーワードになっている。同白書は今後 10 年の発展目標として各関係者が対等な協力と互惠という原則のもとで同じ方向へ向かって進み、「一帯一路」の共同プロジェクトがより質の高い発展という新たな段階へ進むために中国政府が後押しすることを目指すとしている。そのための具体的な目標として、①協力国との連絡を相互に緊密化かつ効率化させる、②各領域の実務レベルの協力を新たな段階へ引き上げる、③協力国の国民の納得感や幸福感をより重視する、④中国の開放型経済体制をさらに高レベルに引き上げる、⑤「人類運命共同体」の理念を人々の心により深く浸透させる—というの 5 大目標を掲げた。発展途上国の政府や国民の警戒感に配慮したインフラ共同開発を目指す姿勢がにじんだ目標の表明となっている。

近年、習近平国家主席は対外経済協力において、小規模案件の着実な実施や投入コストとリターンのバランスを重視するよう指示したと伝えられる。中国の国内事情の変化もあり一帯一路はイメージ先行の壮大な経済圏構想というよりも海外でのビジネスベースでのインフラ整備を支援する中国の対外経済協力政策の一つに変質しつつあるとも言える。

折しも 11 月 22 日に中国外務省は日本人に対する短期滞在のビザ免除措置を 2024 年 11 月 30 日から実施すると発表した。ビザ免除の滞在期間も以前の 15 日間から 30 日間に延長される。中国ビジネスに関わる日本企業にとっては停滞していた相互交流を再び活性化させる環境が整った。インフラ分野に関連する日本企業は中国の一帯一路イニシアチブの変質の機微をとらえて、リスクを適切にコントロールしつつビジネスチャンスに積極的に対応していく企業行動が求められるのではないだろうか。

(高木 正勝)

【中国】【脱炭素】電解アルミニウム業界、全国炭素排出権取引市場への組み入れへ

2024 年 11 月 6 日、中国国家生態環境部（環境省に相当）が定例記者会見を開き、今後、鉄鋼業、セメント業、アルミニウム精錬業の 3 業種を全国炭素排出権取引市場に積極的に組み入れる方針を示した¹。

その中で、電解アルミニウム業界は発電業界と同様に、年間温室効果ガスの直接排出量が 2.6 万トンの二酸化炭素換算に達する事業者を重点排出事業者として扱い、全国炭素排出権取引市場の管理対象に含める計画があることを明らかにした。この措置により、新たに約 1,500 社の重点排出事業者が追加され、温室効果ガス排出量は約 30 億トンに達すると見込まれる。

専門家によると、電解アルミニウム業界を全国炭素排出権取引市場に組み入れることは、「カーボンピーク・カーボンニュートラル（双炭）」戦略の実現に役立つとされている。

電解アルミニウム業界は大量のエネルギーを消費しており、炭素排出量は中国の全国総排出量の約 5%を占めている。また、中国国内の電解アルミニウムの生産能力は世界全体の約 60%を占めており、世界にアルミ製品を供給する一方で、炭素排出による環境負荷も多く抱えている。そのため、「双炭」目標を達成する過程で、電解アルミニウム業界における炭素排出に対する措置は欠かせない。

専門家はさらに、電解アルミニウム業界が全国炭素排出権取引市場に組み入れられることで、その電力構造、産業の配置、技術の進展、さらには輸出競争力などに影響を与えるだろうと指摘している。

電力構造の観点から見ると、水力発電によるアルミニウム生産には広大な発展の余地がある。水力発電を利用した電解アルミニウムの生産は、電力供給段階での炭素排出がほぼなく、炭素排出は主に電解プロセスに限定される。そのため、火力発電による電解アルミニウムの生産と比較して、炭素排出量は大幅に少なくなる。データによると、中国では火力発電で 1 トンの電解アルミニウムを生産する際の平均炭素排出量は 13.8 トンであるが、水力発電では同じ 1 トンの生産で平均 2 トンに抑えられる。電解アルミニウム業界が全国炭素排出権取引市場に組み入れられることで、企業の排出削減への需要が高まり、水力発電を利用したアルミニウム生産の成長が期待される。

¹ 中华人民共和国生态环境部《11 月例行新闻发布会实录》2024.11.06.
https://www.mee.gov.cn/ywdt/xwfb/202411/t20241106_1093622.shtml

技術ルート観点から見ると、再生アルミニウムの生産比率が徐々に増加すると予想される。国際アルミニウム協会の統計によると、1 トンの再生アルミニウムを生産する際の排出量はわずか 0.2 トンであり、水力発電を利用したアルミニウム生産よりもさらに低い数値である。電解アルミニウム業界が全国炭素排出権取引市場に組み入れられれば、関連事業者はより厳しい排出削減のプレッシャーに直面することになり、再生アルミニウムの使用割合が増える方向に進むことが予測される。

輸出の観点から見ると、中国で生産されるアルミニウムの輸出競争力は向上する可能性がある。電解アルミニウム業界が全国炭素排出権取引市場に組み入れられることで、中国製品の国際市場との整合性が向上し、競争力の強化につながることが期待される。

参考：<https://www.china5e.com/news/news-1180672-1.html>

【ベトナム】【脱炭素】排出量取引制度（ETS）を 2025 年 6 月より試験的に実施へ

ベトナム天然資源環境省（MNRE）は、同国が 2025 年 6 月から排出量取引制度（ETS）の試験的实施を開始し、2028 年の正式運用と 2030 年からの国際市場との接続を目指すとして発表した。Viet Nam News が 11 月 9 日電として伝えた。

これらの目標を実現するために、ベトナム政府はエネルギー・トランジション（既存のエネルギーシステムから異なるエネルギーシステムへの移行）のためのロードマップを、同国の状況に適した ETS の運用・管理計画とともに策定する必要がある。

MNRE 気候変動局の Nguyễn Tuấn Quang 副局長は「気候変動の影響を大きく受ける国として、ベトナムは気候変動に関する国際的な取り組みに積極的に参加し、温室効果ガスの排出削減に向けて大胆な取り組みを行っている。重要な解決策のひとつは、ブラウンエネルギー（従来型の石炭、ガス、原油）からグリーンエネルギーへの移行を加速させ、先進的な低排出技術や循環型経済モデルの適用を通じて、エネルギーと資源の効率的な利用を強化することである」と述べた。ちなみに同国は、2050 年までにネット・ゼロの目標達成を目指すとして 2021 年 11 月の「国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）首脳級会合」で表明している。

また MNRE はカーボンプライシングが重要であると捉えており、MNRE によると世界の約 70 の国と地域が炭素税を適用しており、炭素市場は現在、世界の排出量の 20%に相当す

る約 110 億トンの炭素を管理しているという。

Quang 副局長は「これは必然的な流れであり、ベトナムも国内炭素市場の設立を準備している。計画通り、ベトナムは 2025 年 6 月から割当を開始し、取引を試験的に開始する予定である。法的枠組みはすでに確立されており、試験実施期間中、鉄鋼、セメント、火力発電の分野で約 150 の大排出企業が炭素市場に参加する」と強調した。

環境コンサルティング企業である South Pole 社の Frederic Ggnon-Lebrun 気候政策・金融・炭素市場担当グローバルディレクターは「管理の透明性は極めて重要である。政府は、管理を容易にするために規則や要件を簡素化し、炭素市場参加者が財務モデルを設定しやすくする必要がある」と指摘した。

ベトナムのコンサルティング企業である Green Climate Innovation Company Limited (GreenCIC)の Nguyễn Hồng Loan ディレクターは、「ETS の影響を評価することは、社会、経済、環境、特にエネルギー消費産業への具体的な影響の分析、炭素クレジット取引の影響の評価、温室効果ガス排出削減の結果に焦点を当て、ベトナムにおける効率的な運用に向けて炭素市場を管理するための最適なソリューションを開発するベースとなるだろう」と語った。

一方、中央経済委員会経済情報分析予測センターの Nguyễn Tú Anh 所長は、「炭素市場は環境問題への解決策であるだけでなく、有望な経済的なチャンスでもある。炭素市場は、グリーンで効率的な技術への投資を企業に促し、生産コストの削減と競争力の向上につながると期待されている。同時に、炭素クレジット取引から生まれる新たな資金の流れは、排出削減と低排出経済への移行を促進するだろう。そのため炭素市場の役割や運営メカニズムについて、経済界や社会の認識を高めることが必要である」と指摘した。

参考：<https://vietnamnews.vn/environment/1666528/vn-needs-an-appropriate-ets-mechanism-to-develop-carbon-market.html>

【ベトナム】【循環型経済】エコ工業団地プロジェクトでスイスと協力協定締結

ベトナム計画投資省 (MPI)、在ベトナム・スイス大使館、国連工業開発機関 (UNIDO) は、「ベトナムにおける循環型経済を促進するためのエコ工業団地アプローチの拡大」プロジェクトを実施するための協力協定に調印した。11 月 18 日付 VnEconomy が伝えた。

スイス連邦経済省経済事務局（SECO）が約 340 万ドルの資金を提供するこのプロジェクトは、2024 年から 2028 年にかけてベトナムの工業地帯で循環型経済を促進し、気候変動の影響を緩和することを目的としている。

この構想は、資源効率の改善、廃棄物の削減、リサイクルの促進、企業の経済面・環境面・社会面におけるパフォーマンスの向上に重点を置き、持続可能かつ包括的な産業発展に資するものである。

MPI によると、SECO の支援により、ベトナムは 2015 年から 2019 年にかけて 4 つの工業団地をエコ工業団地に転換することに成功し、目下、2020 年から 2024 年にかけてさらに 3 つの工業団地の転換を進めている。

調印式で Do Thanh Trung 計画投資副大臣は、SECO と UNIDO の継続的な支援に感謝の意を表明し、グローバルエコ工業団地プログラムのフェーズ 2（2024～2028 年）でエコ工業団地開発の支援を受ける 5 カ国のうちの 1 つにベトナムが選ばれたことを強調した。

また Do 副大臣は、「このプロジェクトは、ベトナムにおけるエコ工業団地の開発と転換をさらに加速させ、循環型経済を実施し、持続可能な産業開発に貢献する」と語った。

現在、ベトナムには 436 の工業団地があり、年間の海外直接投資（FDI）の約 35～40% を構成している。300 以上の工業団地が稼動し、416 万人以上の労働者を直接雇用しており、これらの工業団地はベトナムの総輸出額の 50% 以上に貢献している。

参考：<https://en.vneconomy.vn/switzerland-supports-vietnam-with-eco-industrial-park-project.htm>